

**問1** 1997年と2015年の世界の二酸化炭素排出量の割合を比較すると、中国やインドなどの新興国の割合が大幅に増加し、排出量上位の国々の顔ぶれが大きく変化しています。このような世界情勢の変化を背景に成立した「パリ協定」が、すべての国に削減の努力を求めている理由として最も適切なものを選びなさい。（2026年 滋賀公立入試 類似）

- |  |   |  |  |
|--|---|--|--|
| 1. 新興国の排出量が増大しており、先進国だけの取り組みでは地球全体の気候変動を食い止めることが困難になったため | 2. 先進国の経済成長が停滞したため、これからは開発途上国のみが地球環境を保護する責任を負うべきだと判断されたため | 3. 化石燃料の埋蔵量が底をつき、すべての国が再生可能エネルギーへ強制的に移行しなければならない状況になったため | 4. 1997年当時、排出量が多かった日本やアメリカなどの国々が、二酸化炭素の削減を達成し終えたため |
|--|---|--|--|

**問2** 世界の年平均気温の推移と将来予測に関するデータによると、気温の上昇に伴い海面水位も上昇し続けており、2100年には1900年比で最大0.84m上昇すると予測されています。この海面水位の上昇によって発生すると考えられる深刻な影響として、最も適切なものを次の中から選びなさい。（2022年 福岡県公立入試 類似）

- |   |   |                                       |                                    |
|---|---|---------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 標高の低い島国や沿岸地域において、国土が浸水したり水没したりする危険性が高まる。 | 2. 海水の蒸発が抑制されることで、世界各地で深刻な干ばつや水不足が発生する。 | 3. 海中の二酸化炭素濃度が低下し、サンゴ礁やプランクトンが異常増殖する。 | 4. 北極や南極の氷床が厚くなることで、世界の海流が完全に停止する。 |
|---|---|---------------------------------------|------------------------------------|

**問3** スーパーマーケットの牛乳売り場などで、すぐに消費する場合には賞味期限が近い手前の商品から取るよう促す取り組みが行われています。この消費行動が目指している社会的な目的として、最も適切なものはどれですか。（2026年 三重公立入試 類似）

- |                                      |   |                                       |  |
|--------------------------------------|---|---------------------------------------|--|
| 1. 店舗における賞味期限切れの商品を減らすことで、食品の廃棄を削減する | 2. 地域の農産物をその地域で消費することで、輸送にかかるエネルギーを削減する | 3. 家庭で余っている食品を集めて、支援が必要な団体や個人に無償で提供する | 4. 一度使用された製品を回収し、原料として再利用することで資源を有効に使う |
|--------------------------------------|---|---------------------------------------|--|

**問4** 2000年度から2020年度までの高知県のリサイクル率の推移を全国的な傾向と比較したとき、その特徴を説明したものとして正しいものはどれですか。（2023年 高知公立入試 類似）

- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 2000年度時点では全国平均との差が大きかったが、その後の伸びが全国平均を上回る勢いであったため、差が縮小した。 | 2. 調査開始時から一貫して全国平均を上回る高いリサイクル率を維持しており、全国のモデルケースとなっている。 | 3. ごみ排出量が全国平均より多いため、リサイクル率については全国平均との差が広がる一方で、改善が見られない。 | 4. 全国平均のリサイクル率が低下している中で、高知県だけが独自のリサイクル技術を導入したことで上昇に転じた。 |
|---|--|---|---|

**問5** 発展途上国の現状を説明した次の文のうち、現代の「南南問題」の本質的な内容を説明しているものはどれですか。（2025年 岐阜公立入試 類似）

- |   |   |   |  |
|---|---|---|--|
| 1. 工業化に成功した新興国や資源が豊富な国と、依然として貧困に苦しむ後発開発途上国との間で、経済的な格差が拡大していること。 | 2. 先進工業国が高度な情報通信技術を独占し、発展途上国との間で情報の入手量や活用能力に大きな差が生じていること。 | 3. 多くの発展途上国において、食料生産の増加を上回るペースで急激に人口が増加し、生活水準が低下していること。 | 4. 発展途上国が道路やダムなどのインフラ整備のために多額の資金を借り入れ、その返済が困難になっていること。 |
|---|---|---|--|

**問6** 近年、地球温暖化対策として「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」という目標が掲げられています。この「実質ゼロ」という言葉が示す状態の説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 新潟県公立入試 類似）

- |  |   |   |   |
|--|---|---|---|
| 1. 工場や自動車からの排出量を完全に無くし、温室効果ガスの放出をゼロにすること | 2. 人間活動による排出量と森林などによる吸収量を等しくし、大気中への排出を差し引きゼロにすること | 3. 排出量を減らすのではなく、森林による吸収量だけを大幅に増やすことで対策とすること | 4. 温室効果ガスの排出を一部の産業に限定し、国全体での排出スピードを遅らせること |
|--|---|---|---|

**問7** 地球温暖化対策などの国際的な課題を解決する際、歴史的に大量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任や、発展途上国の経済状況などを考慮して、負担のあり方を考える必要があります。このように、単に物事をスムーズに進める「効率」だけを重視するのではなく、手続きや内容に偏りがないように配慮する考え方を何といいますか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

- |          |          |                |            |
|----------|----------|----------------|------------|
| 1. 公正の観点 | 2. 効率の観点 | 3. 核兵器保持の禁止の観点 | 4. 自由競争の観点 |
|----------|----------|----------------|------------|

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 新興国の排出量が増大しており、先進国だけの取り組みでは地球全体の気候変動を食い止めることが困難になったため	世界の二酸化炭素排出構造は、20世紀末から大きく変化しました。特に中国やインドといった新興国の経済成長に伴い、これらの国々からの排出量が急増したため、京都議定書のように「先進国のみ」が削減に取り組むだけでは、深刻化する気候変動を抑えることができなくなりました。そのため、パリ協定では排出構造の変化に合わせて、すべての国が協調して削減に取り組むことが必要とされました。
問2	<b>答え 1</b> 標高の低い島国や沿岸地域において、国土が浸水したり水没したりする危険性が高まる。	地球温暖化によって気温が上昇すると、陸上の氷河が溶け出して海に流れ込むほか、海水そのものが温度上昇によって膨張します。これにより海面水位が上昇し、モルディブやツバルといった標高の低い島国や、各国の沿岸部にある都市において、高潮被害の拡大や領土の喪失といった深刻な事態が懸念されています。
問3	<b>答え 1</b> 店舗における賞味期限切れの商品を減らすことで、食品の廃棄を削減する	消費者が奥にある期限の長い商品ばかりを選ぶと、手前の商品が売れ残り、期限が切れて廃棄されることになります。すぐに食べる場合は手前から取ることで、まだ食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」を減らすことが、持続可能な社会の構築につながります。
問4	<b>答え 1</b> 2000年度時点では全国平均との差が大きかったが、その後の伸びが全国平均を上回る勢いであったため、差が縮小した。	高知県のリサイクル率は、2000年度から2020年度にかけて全国平均よりも高い伸び率を示しています。これにより、以前は大きかった全国平均とのリサイクル率の差が次第に縮まってきており、県内での分別回収や資源化の取り組みが着実に浸透してきた背景が読み取れます。ただし、依然としてごみの排出量自体は全国平均より多いため、さらなる改善が求められています。
問5	<b>答え 1</b> 工業化に成功した新興国や資源が豊富な国と、依然として貧困に苦しむ後発開発途上国との間で、経済的な格差が拡大していること。	南南問題は、発展途上国という一つの枠組みの中にある「多様化」や「格差」を指す言葉です。アジアニース（NIES）やBRICSといった経済成長を遂げた国々が現れたことで、開発が停滞しているサハラ以南のアフリカ諸国など（後発開発途上国）との差が深刻な課題となっています。
問6	<b>答え 2</b> 人間活動による排出量と森林などによる吸収量を等しくし、大気中への排出を差し引きゼロにすること	温室効果ガスの排出を物理的に完全にゼロにすることは困難であるため、どうしても排出されてしまう量と同じだけの量を森林による光合成などで吸収させ、全体として大気中の温室効果ガスを増やさないようにするという考え方です。これを「カーボンニュートラル」と呼び、持続可能な社会の形成において不可欠な概念となっています。
問7	<b>答え 1</b> 公正の観点	京都議定書では、過去の排出責任が重い先進国にのみ削減義務を課したように、立場や状況の違いを考慮して対等に扱う「公正」の考え方が重視されています。対して、最小の努力で最大の成果を得ようとする考え方を「効率」といいますが、環境問題のような多国間の合意形成においては、この二つの観点のバランスが重要となります。